



2021年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月9日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東
 コード番号 1377 URL http://www.sakataseed.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 宇治田 明史 TEL 045-945-8800
 四半期報告書提出予定日 2020年10月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第1四半期の連結業績 (2020年6月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第1四半期	15,827	8.5	3,737	26.5	3,899	21.6	3,094	28.5
2020年5月期第1四半期	14,585	0.1	2,954	2.1	3,207	△1.0	2,407	7.3

(注) 包括利益 2021年5月期第1四半期 3,373百万円 (111.3%) 2020年5月期第1四半期 1,596百万円 (8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第1四半期	69.38	-
2020年5月期第1四半期	53.99	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第1四半期	124,498	104,332	83.7
2020年5月期	123,601	101,793	82.2

(参考) 自己資本 2021年5月期第1四半期 104,149百万円 2020年5月期 101,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	-	15.00	-	18.00	33.00
2021年5月期	-	-	-	-	-
2021年5月期 (予想)	-	15.00	-	18.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年5月期の連結業績予想 (2020年6月1日～2021年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	29,000	1.2	3,400	△11.5	3,600	△16.5	2,500	△19.3	56.06
通期	61,700	0.1	6,000	△19.8	6,200	△23.2	4,400	△27.8	98.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年5月31日現在の発行済株式数 (自己株式数を除く) を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期1Q	47,410,750株	2020年5月期	47,410,750株
② 期末自己株式数	2021年5月期1Q	2,813,121株	2020年5月期	2,813,037株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年5月期1Q	44,597,708株	2020年5月期1Q	44,598,102株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

※ 自己株式に関する情報

当社は、「役員株式給付信託（BBT）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（2020年5月期連結会計年度末 38,700株、2021年5月期第1四半期連結会計年度末 38,700株）を四半期連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2020年5月期第1四半期連結累計期間 39,000株、2021年5月期第1四半期連結累計期間 38,700株）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2021年5月期 第1四半期	15,827	3,737	3,899	3,094	69.38
2020年5月期 第1四半期	14,585	2,954	3,207	2,407	53.99
前年同期比	1,241	783	692	686	15.39
増減率	8.5%	26.5%	21.6%	28.5%	—

当第1四半期連結累計期間における世界経済及びわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、非常に厳しい状況となりました。当種苗業界におきましては、人の動きが制限されたことにより、イベントや観光、外食関連の需要が大きく減少した一方、巣ごもり需要、ストレス軽減や癒しを求める家庭園芸への需要増加がみられました。また、サプライチェーン関連では、航空貨物便の減少などにより、物流の乱れが生じました。

このような状況のなか、当社グループでは、在宅勤務や時差勤務の推進、前倒しなどの入出荷の工夫、ウェブ会議やプロモーション動画の活用など、ステークホルダーの方々の感染防止を最大限図りつつ、必要な事業の継続に努めました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、花種子の売上は減少しましたが、野菜種子や資材、その他事業である造園緑花分野が増収となったことなどから、売上高は158億27百万円（前年同期比12億41百万円、8.5%増）となりました。営業利益は、売上が増加したことや粗利益率が改善したことから、37億37百万円（前年同期比7億83百万円、26.5%増）となりました。経常利益は、営業利益の増加を受けて、38億99百万円（前年同期比6億92百万円、21.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、30億94百万円（前年同期比6億86百万円、28.5%増）となりました。なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、花種子は植栽やイベントなどの装飾用の需要が減少しましたが、野菜種子や資材は、マイナス影響が軽微にとどまった一方で、巣ごもり需要や前倒し需要が生じました。

当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。為替レートの変動による売上高への影響は、マイナス3億90百万円でした。米ドルとユーロの変動は小幅でしたが、ブラジルレアルなどの新興国通貨の下落による円高の影響を受けました。なお、海外連結子会社の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末（3、6、9、12月末）の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	当第1四半期連結累計期間
米ドル	107.74円（107.75円）
ユーロ	121.05円（122.46円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、花種子と球根の売上は減少しましたが、野菜種子、資材、苗木の売上が増加し、前年同期比増収となりました。花に関しては、昨秋に襲来した大型台風被害による栽培地の作付面積の減少、及び、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、業務用切り花、景観・植栽関連の需要が減少しました。その一方、野菜については、業務用需要は低迷したものの家庭需要は好調に推移し、作付面積に大きな変化は生じませんでした。品目別では、野菜種子は、ブロッコリー、トマト、レタスなどが増加しましたが、ダイコン、キャベツ、ホウレンソウなどが減少しました。花種子は、トルコギキョウやケイトウなどは増加しましたが、パンジー、ストックなどが減少しました。資材は、コロナ禍による巣ごもり需要の一つとして、新たに園芸や菜園のニーズが生まれ、園芸資材が好調に推移しました。更に長梅雨から猛暑への天候要因が、当社独自の高機能液肥群と灌水関連資材の需要を押し上げました。

これらの結果、売上高は50億83百万円（前年同期比69百万円、1.4%増）、営業利益は26億23百万円（前年同期比3億15百万円、13.7%増）となりました。

②海外卸売事業

海外卸売事業は、花種子は減収となりましたが、野菜種子の販売が好調に推移し、前年同期比増収となりました。営業利益は、主に売上高の増加を受け、前年同期比増益となりました。

地域別の状況をみますと、アジアでは、ニンジンが中国での商流変更による出荷期変更の影響から減収となったほか、ホウレンソウ、ヒマワリなどが減少しましたが、ブロッコリー、ネギ、キャベツ、カリフラワー、トルコギキョウなどが増加した結果、前年同期比増収となりました。北中米では、ヒマワリなどの花種子は減少しましたが、ブロッコリー、トマト、メロンなどの野菜種子が好調に推移し、全体では前年同期比大幅な増収となりました。欧州・中近東につきましても、トルコギキョウなどの花種子は減少しましたが、ブロッコリー、トマト、カリフラワー、カボチャなどの野菜種子が増加し、前年同期比大幅な増収となりました。南米につきましても、カボチャ、ブロッコリー、メロンなどの野菜種子が好調に推移し、現地通貨ベースでは大幅な増収となりましたが、ブラジルレアルの下落による円高の影響により、円ベースでは前年同期比横ばいとなりました。

これらの結果、売上高は86億97百万円（前年同期比8億78百万円、11.2%増）、営業利益は31億60百万円（前年同期比4億48百万円、16.5%増）となりました。

③小売事業

小売事業は、長梅雨と猛暑の影響を受けたものの、量販店向けのホームガーデン分野、通信販売とガーデンセンター横浜の直売分野とも、巣ごもり需要に呼応した営業展開として、園芸や菜園関連の各商品の販売提案や初心者へのプロモーション、ネット販売の強化により、売上高は12億96百万円（前年同期比1億28百万円、11.0%増）となりました。営業利益は17百万円（前年同期比26百万円、60.6%減）となりました。

④その他事業

造園緑花分野は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により指定管理公園や観光施設の閉鎖による施工の延期や中止などが発生しましたが、新たに選定された指定管理物件が増えたことや、昨年の台風被害復旧関係などの施工・維持管理業務の受注により、売上高は7億50百万円（前年同期比1億64百万円、28.1%増）となりました。営業利益は15百万円（前年同期比8百万円、132.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	123,601	124,498	896
純資産（百万円）	101,793	104,332	2,538
自己資本比率（%）	82.2%	83.7%	—
1株当たり純資産（円）	2,278.16	2,335.32	57.16
借入金の残高（百万円）	4,709	4,644	△65

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億96百万円増加し、1,244億98百万円となりました。これは、現金及び預金が7億74百万円、商品及び製品が14億32百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が13億68百万円減少したことなどによるものです。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億41百万円減少し、201億66百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が14億13百万円、流動負債のその他が2億43百万円減少したことなどによるものです。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億38百万円増加し、1,043億32百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が22億90百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績を踏まえ、第2四半期累計期間の連結業績予想を上方修正いたしました。

新型コロナウイルス感染症に関しては、5月現在の各地域の状況が9月まで継続し、その後、2021年5月期後半にかけて徐々に沈静化することを前提としておりましたが、地域ごとの差異はあるものの、各国政府の政策努力により、感染者数の減少と経済活動の再開が見られました。しかしながら、一部地域では感染者数が再び増加傾向に転じるなど、先行き不透明な状況は続いており、当連結会計年度中は影響が残るものと想定しております。また、当社の当第1四半期累計期間の業績は前年同期実績を上回りましたが、先行きの不透明感から、前倒し需要が相応にあったと認識しております。

以上を踏まえ、第2四半期累計期間の連結業績予想は修正いたしました。通期の業績予想は据え置くことといたしました。今後の状況変化に注視し、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2020年7月13日の決算短信で発表しました第2四半期（累計）連結業績予想との差異は以下の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 28,200	百万円 2,900	百万円 3,100	百万円 2,000	円 銭 44.85
今回修正予想 (B)	29,000	3,400	3,600	2,500	56.06
増減額 (B - A)	800	500	500	500	11.21
増減率 (%)	2.8	17.2	16.1	25.0	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2020年5月期第2四半期)	28,668	3,840	4,310	3,097	69.46

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,427	18,202
受取手形及び売掛金	15,894	14,525
有価証券	50	49
商品及び製品	30,243	31,676
仕掛品	2,323	1,856
原材料及び貯蔵品	2,283	2,301
未成工事支出金	268	186
その他	4,228	4,472
貸倒引当金	△386	△383
流動資産合計	72,333	72,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,273	32,397
減価償却累計額	△20,228	△20,452
建物及び構築物（純額）	12,044	11,945
機械装置及び運搬具	13,568	13,770
減価償却累計額	△9,262	△9,438
機械装置及び運搬具（純額）	4,306	4,332
土地	13,606	13,591
建設仮勘定	695	708
その他	5,597	5,703
減価償却累計額	△3,405	△3,531
その他（純額）	2,192	2,172
有形固定資産合計	32,845	32,750
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	13,129	13,219
長期貸付金	28	26
繰延税金資産	1,397	1,281
その他	1,069	1,070
貸倒引当金	△60	△59
投資その他の資産合計	15,563	15,538
固定資産合計	51,268	51,611
資産合計	123,601	124,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,006	3,593
短期借入金	3,441	3,498
未払法人税等	1,048	1,038
その他	5,737	5,494
流動負債合計	15,233	13,623
固定負債		
長期借入金	1,267	1,145
繰延税金負債	947	990
退職給付に係る負債	2,066	2,050
役員退職慰労引当金	139	139
役員株式給付引当金	66	70
その他	2,086	2,146
固定負債合計	6,574	6,542
負債合計	21,808	20,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	84,935	87,226
自己株式	△4,485	△4,485
株主資本合計	104,744	107,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,744	4,862
為替換算調整勘定	△7,520	△7,391
退職給付に係る調整累計額	△367	△356
その他の包括利益累計額合計	△3,143	△2,884
非支配株主持分	193	182
純資産合計	101,793	104,332
負債純資産合計	123,601	124,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
売上高	14,585	15,827
売上原価	5,274	5,672
売上総利益	9,311	10,154
販売費及び一般管理費	6,357	6,416
営業利益	2,954	3,737
営業外収益		
受取利息	38	25
受取配当金	180	157
受取賃貸料	51	47
その他	114	74
営業外収益合計	384	305
営業外費用		
支払利息	43	32
為替差損	61	80
その他	27	29
営業外費用合計	131	142
経常利益	3,207	3,899
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31
事業譲渡益	37	—
特別利益合計	37	31
特別損失		
減損損失	7	15
特別損失合計	7	15
税金等調整前四半期純利益	3,237	3,916
法人税等	812	805
四半期純利益	2,424	3,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,407	3,094

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	2,424	3,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	118
為替換算調整勘定	△853	133
退職給付に係る調整額	8	11
その他の包括利益合計	△828	262
四半期包括利益	1,596	3,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,580	3,352
非支配株主に係る四半期包括利益	16	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」)

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除く。)並びに上席執行役員及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末156百万円、38,700株であり、当第1四半期連結会計期間末156百万円、38,700株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

2021年5月期中は新型コロナウイルス感染症の影響が残ることを前提として、可能な限り業績見通しに織り込んでおります。一方、2022年5月期以降につきましては、正常化すると仮定を置いております。

当社グループでは、このような仮定のもと、当四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の終息時期は依然として不透明であり、最終的な影響については予測が困難な面もございます。前述の仮定から状況が悪化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響が及ぶリスクがあります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,013	7,818	1,168	14,000	585	14,585	—	14,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	91	503	0	594	53	648	△648	—
計	5,104	8,322	1,168	14,595	638	15,234	△648	14,585
セグメント利益	2,307	2,712	44	5,065	6	5,071	△2,117	2,954

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益の調整額△2,117百万円は、たな卸資産の未実現利益消去額△151百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,966百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,083	8,697	1,296	15,077	750	15,827	—	15,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	571	0	678	48	727	△727	—
計	5,190	9,268	1,296	15,755	798	16,554	△727	15,827
セグメント利益	2,623	3,160	17	5,801	15	5,817	△2,079	3,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益の調整額△2,079百万円は、たな卸資産の未実現利益消去額△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,053百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。